

事業番号0032									
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名	病院前医療体制充実強化事業				担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室		室長：徳本 史郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	「救急業務の高度化の推進について」（平13年7月4日消防 救第204号） 「病院前救護体制の確立について」（平成13年7月4日医政 指発第30号）			
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	全国各地でメディカルコントロール(MC)協議会が立ち上げられ、地域の救急医療体制を構築する役割を担うようになってきているが、MC協議会の体制や取 り組みは地域によって様々であるため、病院前医療体制の均一化を図りつつ、底上げを行う。また、救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討や 救命率向上のための救急蘇生法等の見直し等を行う。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	・地域の救急医療体制を構築する役割を担うMC協議会連絡会の開催や救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討や救命率向上のための救急 蘇生法等の見直し等のために必要な経費を支援を行う。 ・地域の救急医療体制を円滑に運営するための調整を行っている医師や行政関係者等が一体的に問題解決等を行うための研修を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	－	8	5	5	5		
		補正予算	－	－	－	－			
		前年度から繰越し	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－			
		予備費等	－	－	－	－			
		計	0	8	5	5	5		
	執行額		0	7	3				
	執行率（％）		－	88%	60%				
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		－	88%	60%				
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費		4	4					
	庁費		0.5	0.5					
	職員旅費		0.4	0.4					
	委員等旅費		0.2	0.2					
	諸謝金		0.2	0.2					
	計		5	5					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	心肺停止者の一ヶ月後の 生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の 生存率	成果実績	%	12.2	13	集計中	－	－
			目標値	%	11.9	12.2	13	－	精査中
			達成度	%	100	100	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成28年版消防白書)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	心肺停止者の一ヶ月後の 社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の 社会復帰率	成果実績	%	7.8	8.6	集計中	－	－
			目標値	%	7.9	7.8	8.6	－	精査中
			達成度	%	99	100	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率(出典:平成28年版消防白書)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	メディカルコントロール協議会連絡会の開催回数(厚生 労働省主催分)		活動実績	回	－	1	1	－	
			当初見込み	回	－	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	救急救命処置等の検討回数		活動実績	回	－	3	1	－	
			当初見込み	回	－	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X / Y		単位当たり コスト	百万円	－	1.2	1.5	1.5	
	X:メディカルコントロール協議会連絡会の執行額 Y:連絡会の実施回数		計算式	X/Y	－	1.2百万/1	1.5百万/1	1.5百万/1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X / Y		単位当たり コスト	百万円	－	2	1.4	0.8	
	X:救命率向上に向けた検討事業執行額 Y:検討の実施回数		計算式	X/Y	－	6百万/3	1.4百万/1	3.8百万/5	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		基本目標Ⅰ 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
	施策		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標Ⅰ－１－１)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度		
		心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	12.2	13	集計中	－	－			
			目標値	%	11.9	12.2	13	－	精査中			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度		
		社会復帰率	実績値	%	7.8	8.6	集計中	－	－			
			目標値	%	7.9	7.8	8.6	－	精査中			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地域の救急医療体制を構築する役割を担うMC協議会連絡会の開催や救急救命士が行う救急救命処置に関する迅速な検討や救命率向上のための救急蘇生法等の見直しを行うことにより、心肺停止者の一ヶ月後の生存率と社会復帰率が向上される。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、国の施策として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	MC協議会を含めた、病院前医療体制の均一化を図り、その底上げをするための事業であり、救命率向上を図るためにも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	病院前医療体制充実強化事業で目的とする成果物に対しては、広く国民の期待が寄せられている。そのため、情報発信力や特に、偏りのない専門知識を持つ委員の招集力、一般市民に対して広く活用できるガイドライン等の企画力等において魅力ある事業となることを期待することから企画競争方式で事業者を募集している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即した適正な執行を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れは、事業を行うにあたり必要最小限に限定されており、合理的なものであると考えられる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した適正な執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	委託費について、企画競争に係る手続きが遅れたため、救急救命処置等の検討回数が見込みを下回った等の理由であり妥当と考える。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争・相見積もりを行い、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	救命処置に関する指針はHPにも掲載され活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	病院前医療体制の充実強化を図ることは重要な課題であり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率は平成25年度11.9%、平成26年度12.2%、心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率は平成25年度7.9%、平成26年度7.8%となっている。引き続き救命率の向上を図っていく必要がある。		
	改善の方向性	救急搬送の件数は年々増加しており、病院前医療体制の充実強化は近々の課題である。地域のMC協議会関係者が集まるメディカルコントロール協議会連絡会の需要も増している。また、救急救命士が行う救命処置、一般市民が行う救急蘇生法も問題解決のために整理・普及させる必要があることから、引き続き検討を進めるとともに適切な予算執行に努めていく。		

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 改 善	事 業 内 容	病院前医療体制の充実強化を図ることは重要な課題であるが、執行率が低調であることから、その要因を分析し、必要に応じて事業規模の縮減を検討すること。				
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善		平成28年度においては、委託費に係る調達手続きが遅れたことに伴い、事業実施期間が十分に確保できなかったため、執行率が低調となったもの。平成29年度においては、調達スケジュールを早めるなどの見直しを行ったところであり、引き続き適切な予算執行に努めていく。				
		備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	1	
平成28年度	35					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

厚生労働省
3百円

MC協議会連絡会の開催、
救急救命処置に関する検討等

【一般競争契約(総合評価)】

A. 一般財団法人日本救急医療財団
1百万円

救急救命士が行う救急救命処置や
一般市民が行う救急蘇生法等
の見直し等に係る経費

【その他等】

B. 事務費
1. 5百万円

MC協議会連絡会の開催経費

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人日本救急医療財団			B.職員(複数)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	印刷製本費、会議費	0.9	職員旅費	調査出張	0.5
その他	諸謝金、旅費、	0.1			
計		1	計		0.5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本救急医療財団	4010005018685	救急救命処置に関する検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	47%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員(複数)	－	調査出張(旅費)	0.5	その他	－	－	－
2	会議出席委員(複数)	－	会議出席(旅費)	0.4	その他	－	－	－
3	日本臨床救急医学会総会・学術集会	－	会場貸出	0.4	随意契約 (少額)	－	100%	－
4	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	会場貸出	0.2	随意契約 (少額)	－	100%	－
5	会議出席委員(複数)	－	会議出席(謝金)	0.1	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	－